

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第73期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P.S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 忠彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 相良 祐司
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 相良 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	11,877	15,456	28,566
経常利益又は経常損失 () (百万円)	178	28	550
親会社株主に帰属する中間純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	90	76	415
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	97	96	622
純資産額 (百万円)	9,687	10,159	10,407
総資産額 (百万円)	29,115	33,882	33,669
1株当たり中間純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	5.09	4.29	23.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	30.0	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,265	845	1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	588	633	1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,416	760	2,425
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,883	1,484	2,202

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第72期中間連結会計期間及び第73期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第72期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部に足踏みがみられるものの、雇用環境・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続いております。一方で、原材料や燃料費、物流コストの高止まり、円安による物価の上昇、日銀の金融政策の変更による金利上昇、長期化する国際情勢の緊迫化など今後も引き続き注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は高速道路の老朽化に伴う維持更新事業や暫定2車線区間の4車線化事業など社会インフラ整備を中心に堅調に推移しております。土木分野の先行きにつきましては、従来の公共事業関係費に加え、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月）」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、当連結会計年度においても引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれます。一方で、最近、各発注者から四半期ごとに公表となっている発注見通しについては、大型案件を中心に発注が後ろ倒しとなる傾向が強くなってきたためその動向を注視していく必要があります。

また、建築分野につきましても主に首都圏を中心とした再開発事業が順調に進んでおり、市場は回復に向かうと予想しておりますが、一方で、就労人口の減少、建設資材・燃料費の高止まり、労務費・製品輸送費の上昇など建設コストが総じて高い価格水準で推移しており、当連結会計年度より労働時間上限規制が適用開始となり、人材の確保や生産性の向上に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」の4年目を迎え、新時代への完全適合と全ての業務分野におけるハード・ソフト両面でのさらなる「革新」を進めるため、労働環境の改善や生産性の向上を目的とした既存工場のリニューアル、カーボンニュートラル等の環境対策や補修補強・防災分野に関する研究開発、専門部署によるさらなる「DX」の推進・普及、生産現場の業務を支援するバックオフィスの機能向上、子会社を核としたメンテナンス事業の拡大などに取り組みながら企業活動を進めてまいりました。また、多様性を重視したリクルート活動、労働環境の改善、生産現場の働きがい改革「リ・ブランディング」の推進、健康に関する福利厚生制度やイベントの充実、「SDGs」の全社的展開を通じた社会的な企業価値向上のための取り組みなど、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を実施してまいりました。

a．財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は33,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金預金が718百万円、未収入金が175百万円減少したものの、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が586百万円、未成工事支出金が153百万円、有形固定資産が234百万円増加したことです。

負債合計は23,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び工事未払金が1,327百万円、長期借入金が374百万円減少したものの、短期借入金が1,294百万円、未成工事受入金が525百万円、預り金が795百万円増加したことです。

純資産合計は10,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する中間純損失76百万円の計上、剰余金の配当198百万円の支払いによるものであります。

b．経営成績

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は、13,874百万円（前年同期比8.9%減）となりました。売上高につきましては、潤沢な手持ち工事が順調に進捗したことにより15,456百万円（前年同期比30.1%増）となりました。損益につきましては、売上高は増加したものの、工事採算性の悪化から営業損失37百万円（前年同期は営業損失176百万円）、経常損失28百万円（前年同期は経常損失178百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失は76百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失90百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

土木事業

土木事業は、官庁発注の工事が大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動を進めました。その結果、当中間連結会計期間においては、NEXCO中日本発注の床版取替工事、NEXCO西日本発注のECI方式6車線化上部工工事に加え、国土交通省九州地方整備局発注、及び地元福岡県発注の大型上部工をそれぞれ技術提案優位で受注しました。その他、下請契約でのプレキャストPC床版など工場製品の受注活動を進めてまいりましたが、一部下請工事契約が下半期にずれ込んだこと等により、受注高は9,657百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

売上高につきましては、現場施工、製品製作も概ね順調に進み、特に関西・関東地区でのNEXCOを中心とする大型工事の進捗が順調に進んだことから、当中間連結会計期間においては10,208百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

セグメント利益につきましては、関西地区でのECI方式による大型工事での設計変更増額などもあり、売上高が増加したことで1,087百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

建築事業

建築事業は、関東地区で前連結会計年度において大型再開発事業の早期受注が出来たことによる反動減はありましたが、関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移したことで受注高は3,948百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

売上高につきましては、関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗好転があったこと、首都圏及び近畿圏の大型再開発現場が順調に進捗したことで、5,114百万円（前年同期比82.7%増）となりました。

セグメント利益につきましては、各種資材、製品運送費、人件費等の建設コストの高騰の影響を受け、採算性が悪化しましたが、売上高の増加により436百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、テナント獲得競争は依然として継続しているものの、安定した入居率の確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高は268百万円（前年同期比1.5%増）、売上高は134百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

セグメント利益につきましては、79百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ718百万円減少し、1,484百万円となりました

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は845百万円（前年同期は1,265百万円の使用）となりました。資金増加の主な要因は、預り金の増加、未成工事受入金の増加、減価償却費の計上によるものであります。資金減少の主な要因は、仕入債務の減少、売上債権、未成工事支出金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は633百万円（前年同期は588百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は760百万円（前年同期は1,416百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。支出の主な要因は、長期借入金の返済、配当金の支払いであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における土木事業及び建築事業の研究開発費総額は64百万円であり、不動産賃貸事業及びその他につきましては、研究開発活動は行っておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	18,602,244	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	18,602,244	18,602,244	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	18,602,244	-	2,379	-	1,711

(5) 【大株主の状況】

(2024年 9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	3,221	17.88
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,383	13.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	2,309	12.82
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号	773	4.29
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者株式会社日本カस्टディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	722	4.00
日鉄S Gワイヤ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	423	2.34
株式会社渡辺藤吉本店	福岡市博多区店屋町7番18号	267	1.48
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	261	1.44
富士ピー・エス大阪取引先持株会	大阪市淀川区西宮原一丁目5番33号	232	1.28
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	215	1.19
計	-	10,810	60.01

(注) 上記のほか当社所有の自己株式591千株があります。自己株式には、役員向け株式交付信託による保有株式150千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2024年 9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 591,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,002,200	180,022	-
単元未満株式	普通株式 8,644	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	18,602,244	-	-
総株主の議決権	-	180,022	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。
- 2 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託による保有株式が150千株含まれております。
- 3 . 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

【自己株式等】

(2024年 9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社富士ピー・エス	福岡市中央区薬院 一丁目13番 8 号	591,400	-	591,400	3.17
計	-	591,400	-	591,400	3.17

(注) 上記には、役員向け株式交付信託による保有株式150千株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,202	1,484
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	19,550	20,136
製品	404	361
未成工事支出金	174	327
材料貯蔵品	211	306
未収入金	312	136
未収消費税等	423	482
その他	60	61
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	23,332	23,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,941	2,878
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,954	2,025
土地	3,608	3,608
リース資産(純額)	14	11
建設仮勘定	56	285
有形固定資産合計	8,575	8,810
無形固定資産		
のれん	372	348
その他	136	129
無形固定資産合計	509	477
投資その他の資産		
投資有価証券	164	161
退職給付に係る資産	731	753
繰延税金資産	175	194
その他	181	193
投資その他の資産合計	1,252	1,303
固定資産合計	10,336	10,591
資産合計	33,669	33,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金	4,829	3,502
電子記録債務	2,806	2,621
短期借入金	7,055	8,349
未払法人税等	211	52
未成工事受入金	247	772
預り金	3,869	4,665
完成工事補償引当金	19	21
工事損失引当金	30	94
その他	1,201	1,074
流動負債合計	20,271	21,154
固定負債		
社債	54	49
長期借入金	1,912	1,537
株式給付引当金	121	89
退職給付に係る負債	684	677
その他	217	214
固定負債合計	2,990	2,568
負債合計	23,262	23,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	6,318	6,043
自己株式	357	311
株主資本合計	10,110	9,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	0
退職給付に係る調整累計額	293	276
その他の包括利益累計額合計	296	277
純資産合計	10,407	10,159
負債純資産合計	33,669	33,882

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	11,877	15,456
売上原価	10,472	13,853
売上総利益	1,405	1,602
販売費及び一般管理費	1,158	1,163
営業損失 ()	176	37
営業外収益		
物品売却益	8	15
固定資産処分益	2	28
助成金収入	10	-
その他	15	8
営業外収益合計	36	52
営業外費用		
支払利息	26	36
支払保証料	10	7
その他	1	0
営業外費用合計	39	44
経常損失 ()	178	28
特別利益		
収用補償金	126	-
特別利益合計	126	-
特別損失		
有形固定資産除却損	36	2 45
特別損失合計	36	45
税金等調整前中間純損失 ()	88	74
法人税、住民税及び事業税	30	20
法人税等調整額	28	18
法人税等合計	2	2
中間純損失 ()	90	76
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	90	76

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失()	90	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	3
退職給付に係る調整額	8	16
その他の包括利益合計	6	19
中間包括利益	97	96
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	97	96
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	88	74
減価償却費	297	352
のれん償却額	24	24
収用補償金	126	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	6	64
株式報酬引当金の増減額(は減少)	3	31
退職給付に係る資産又は負債の増減額	5	45
支払利息	26	36
固定資産処分損益(は益)	2	28
固定資産除売却損益(は益)	36	45
売上債権の増減額(は増加)	922	586
未成工事支出金の増減額(は増加)	213	153
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	139	51
未収入金の増減額(は増加)	28	175
仕入債務の増減額(は減少)	1,155	1,512
未成工事受入金の増減額(は減少)	183	525
預り金の増減額(は減少)	1	795
未払費用の増減額(は減少)	3	47
未払又は未収消費税等の増減額	603	66
長期未払金の増減額(は減少)	4	4
その他	8	66
小計	1,473	649
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	28	37
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	109	158
収用補償金の受取額	126	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265	845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	539	604
固定資産の除却による支出	35	39
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	2	2
その他	15	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	588	633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	1,300
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	333	380
配当金の支払額	162	197
その他	11	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,416	760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	437	718
現金及び現金同等物の期首残高	2,321	2,202
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,883	1,484

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与手当	735百万円	783百万円

2 当中間連結会計期間における特別損失の有形固定資産除却損は、九州小竹工場リニューアル工事に伴うものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	1,883百万円	1,484百万円
現金及び現金同等物	1,883	1,484

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 取締役会	普通株式	162	9.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(注) 2023年5月24日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行)(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 取締役会	普通株式	198	11.00	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

(注) 2024年5月24日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行)(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,945	2,799	132	11,876	0	11,877	-	11,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,945	2,799	132	11,876	0	11,877	-	11,877
セグメント利益又はセ グメント損失()	965	360	79	1,405	0	1,405	-	1,405

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,405
「その他」の区分の損失()	0
販売費及び一般管理費	1,581
中間連結損益計算書の営業損失()	176

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,208	5,114	134	15,456	-	15,456	-	15,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,208	5,114	134	15,456	-	15,456	-	15,456
セグメント利益	1,087	436	79	1,602	-	1,602	-	1,602

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,602
「その他」の区分の利益	-
販売費及び一般管理費	1,639
中間連結損益計算書の営業損失（ ）	37

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計		
一定の期間にわたり移転される財	8,193	2,728	-	10,921	-	10,921
一時点で移転される財	751	70	-	822	-	822
顧客との契約から生じる収益	8,945	2,799	-	11,744	-	11,744
その他の収益	-	-	132	132	0	132
外部顧客への収益	8,945	2,799	132	11,876	0	11,877

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計		
一定の期間にわたり移転される財	9,493	5,000	-	14,493	-	14,493
一時点で移転される財	714	113	-	828	-	828
顧客との契約から生じる収益	10,208	5,114	-	15,322	-	15,322
その他の収益	-	-	134	134	-	134
外部顧客への収益	10,208	5,114	134	15,456	-	15,456

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純損失	5円09銭	4円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(百万円)	90	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(百万円)	90	76
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,756	17,795

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間254千株、当中間連結会計期間215千株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2024年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....198百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月7日

- (注) 1. 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月1日

株式会社富士ピー・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 知範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 一平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士ピー・エス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。